

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	離職者就職支援事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長 阪野正男
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	勤労者	コード	3 4 2
	項				単位施策(中)	雇用の確保	コード	3 4 2 1
		消費生活・勤労者			単位施策(小)	離職者への就職支援	コード	3 4 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	就業の支援を必要とする中高年等		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		離職者に就業訓練機関等における技能訓練を奨励することで、再就職先の選択枠が拡大する。		
1-5 事務事業の内容	就業訓練機関の支援と周知を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	就業訓練機関への支援に留まった。	訓練機関の訓練生の減少で、訓練校の統廃合を行っているのが現状だが、高度熟練技能の継承の断絶、後継者不足等により今後のモノづくりが崩壊の危機にあり、人材育成は今後の課題になると思われる。		専門技能熟練者への求人は根強くあるが、若年層や高齢離職者には熟練技能の習得はハードルが高いため、対象者は少人数に留まる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	訓練機関等卒業生数(人)		3(人)	7(人)	就業訓練機関等の卒業生数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	100									
	合計コスト d(b+c)(千円)	67									
	単位コスト d/a(千円)	167									
	1人当たり -	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費: 職業訓練校負担金 人件費: 6,702千円 / 従事割合 0.1割

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	若者の過重労働の敬遠により技能訓練への関心がない。			訓練機関への助成						

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	B	就業訓練機関への支援を継続する一方、他にも離職者支援に結びつく施策を検討すること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		